



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ヤマノホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7571 URL https://www.yamano-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,964	0.9	368	66.7	256	153.9	236	131.4	41	—
2024年3月期	13,837	△0.5	220	△45.8	100	△66.2	102	△64.4	△28	—

(注) 包括利益 2025年3月期 103百万円(—%) 2024年3月期 △55百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1.20	—	3.3	2.8	1.8
2024年3月期	△0.83	—	△2.3	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,956	1,327	16.7	38.06
2024年3月期	8,647	1,223	14.1	35.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,327百万円 2024年3月期 1,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	384	△126	△551	1,950
2024年3月期	209	9	△806	2,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	35	83.4	2.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		16.3	

注. 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,400	3.1	640	73.9	500	95.3	450	90.4	320	665.1	9.18

(参考) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	35,830,058株	2024年3月期	35,830,058株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	954,469株	2024年3月期	954,469株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	34,875,589株	2024年3月期	34,874,192株
----------	-------------	----------	-------------

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,232	2.5	203	92.3	176	△35.6	△144	—
2024年3月期	7,059	△10.0	105	△66.1	274	△6.1	58	△72.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△4.13	—
2024年3月期	1.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,544	1,203	18.4	34.50
2024年3月期	6,928	1,284	18.5	36.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,203百万円 2024年3月期 1,284百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や為替変動による物価上昇に加え、深刻な人手不足に起因する人件費の上昇が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは2024年5月に当社グループの果たす使命（ミッション）を「豊かさや彩りあるライフスタイルを創造し続けます」とし、2030年をゴールとするビジョンを「従業員が投資したくなる会社へ」と定めました。このビジョン実現に向けて「中期経営計画～Tsunageru2027～」を策定し、2025年3月期からの3年間を経営基盤のさらなる充実を図る期間と位置付けました。本計画では、①人的資本をより活かす経営、②既存事業の収益安定化、③資本コストや株価を意識した経営を重点取り組み事項とし、各施策を開始しました。初年度である当期においては、最終利益の黒字化を目標として掲げ、特に「既存事業の収益安定化」に注力し、重点施策として「営業体制の最適化」「不振事業の構造改革」「伸長事業の盤石化」に取り組みました。

当連結会計年度の連結業績については、各セグメントの状況に応じて取り組んだ施策が着実に機能した結果、全セグメントにおいて収益性が改善したことで増収増益を達成し、最終利益の黒字化を実現しました。

連結売上高については、収益安定化施策の一環で進めた不採算店舗の閉鎖や拠点統廃合の影響で、美容事業、DSM事業は減収となったものの、2023年12月にグループ入りした学習塾を運営する株式会社灯学舎の寄与により、教育事業が前年同期比26.3%と大きく伸長し、139億64百万円（前期比0.9%増）となりました。

損益面については、各重点施策の進展により全セグメントで前年実績を上回った結果、EBITDAは3億68百万円（前期比66.7%増）、営業利益は2億56百万円（前期比153.9%増）、経常利益は2億36百万円（前期比131.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券評価損の計上があったものの、41百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失28百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、営業資源の有効活用に向け不採算店舗の閉鎖を進めたことで、前年同期比で8店舗減少しました。また、出店エリアの顧客層の変化に対しては、多様なサロン形態を有する強みを活かし、2024年5月に2店舗目となる店舗業態転換を実施したほか、独立志向の従業員に対してはFC化を提案する等、営業体制の最適化に取り組みました。以上の結果、売上高は17億76百万円（前期比8.0%減）となりました。損益面については、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減、一人当たり生産性の向上を目指した現場オペレーションの改善等を進めた結果、セグメント利益は25百万円（前期比310.6%増）となりました。

美容事業では、引き続き、社員教育の強化による一人当たり生産性の向上、付加メニュー提案強化等によるサービス単価の向上、出店エリアの顧客特性に合わせた店舗業態への転換やFC化等を引き続き推進していくことに加え、美容事業子会社である株式会社ヤマノプラスを当社に吸収合併を行う予定であり、この事業再編によって、人材の相互交流、商品・サービス提供力の向上など他事業とのシナジーを強化し、また管理業務の効率化を推進し、より一層の収益安定化を図ってまいります。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、着物のメンテナンスサービスの強化や展示販売会における集客強化等に注力した結果、堅調に推移しました。また、納品の遅れという課題については、納品の進捗管理体制の見直し等を行うことで徐々に解消され、第4四半期に商品の引渡しが集中した際も、計画通りに対応することができました。

売上高については、営業資源の有効活用に向け不採算店舗の閉鎖等により店舗数は10店舗減少しましたが、各店舗における販売施策が奏功し1店舗当りの平均売上高が上昇した結果、95億82百万円（前期比0.0%増）となりました。損益面については、新規顧客獲得に向けたキャンペーン施策が想定以上に好調だったことで粗利率がやや低下したものの、不採算店舗の閉鎖により固定費削減等が寄与し、セグメント利益は1億81百万円（前期比30.5%増）と大きく改善しました。

和装宝飾事業では、時代に沿った店頭商材の強化や「前楽結び着方教室」の開催を通じて、着物ファンの拡大を推進しております。また、各店舗や各エリアにおいては「きもの会」を企画し、お客様が着物を着て楽しむ機会を積極的に提供しております。引き続き、お客様へのソフトと価値の提供を強化し顧客満足度の向上を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、販売員や顧客の高齢化等により依然厳しい状況が続く中、拠点の統廃合を実施した影響や販売員稼働数の低下等もあり、売上高は8億34百万円（前期比4.0%減）となりました。一方、損益面では拠点統廃合による固定費の削減、コスト管理の更なる強化等を進めた結果、セグメント損失は31百万円（前期はセグメント損失49百万円）と改善いたしました。

DSM事業では、引き続き、顧客数を増やすための紹介キャンペーンの実施や休眠顧客の深耕開拓、さらに提案商品や動員企画の見直し等を図ることで販売員稼働数の向上に繋げるとともに、運営体制の効率化を図り収益改善に努めてまいります。

・教育事業

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミー及び東京ガイダンス株式会社が前期に引き続き順調に推移いたしました。加えて、2023年12月に教育事業の3社目として新たにグループ入りした株式会社灯学舎が期初より寄与したことにより、売上高は14億53百万円（前期比26.3%増）と伸長しました。損益面については、既存2社が順調に推移し、コスト管理の適正化が図られ、セグメント利益は1億23百万円（前期比30.2%増）と大幅に増加し、事業の盤石化が進捗いたしました。

教育事業では、「スクールIE」のブランド特色を活かし他社差別化を図るとともに、キャリアアップ研修の充実やさまざまな育成プログラム等を推進し、社員育成の仕組み化に注力しています。また、オンライン教育の充実を推進し、さらなる顧客満足度向上に繋げ、安定的な収益確保に努めてまいります。

・その他の事業

その他の事業については、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益、一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付け教室の運営収益、及びリユース事業を営む株式会社OLD FLIPの収益が含まれています。売上高については店舗販売の増加により、売上高は3億18百万円（前期比3.7%増）となりました。損益面については株式会社OLD FLIPにおいて、収益改善に向けた構造改革を進めた結果、売上総利益率の改善、固定費の削減等により、セグメント損失は23百万円（前期はセグメント損失69百万円）と大きく改善いたしました。

株式会社OLD FLIPについては、拡大が期待されるリユース市場に対し、キャンペーン販売やSNSを活用したマーケティングの強化に加え、回収品に新たな付加価値を付けたアップサイクル商品の販売を強化し、収益の改善に取り組んでまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し79億56百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億93百万円減少、売掛金が4億24百万円減少、商品が87百万円減少、ソフトウェア仮勘定が1億1百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億94百万円減少し66億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億13百万円減少、短期借入金が3億円減少、一年以内返済予定長期借入金が68百万円減少、前受金が1億39百万円減少、長期借入金が1億62百万円減少、リース債務が1億26百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し13億27百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金41百万円、その他有価証券評価差額金61百万円の増加によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

・美容事業

美容事業の総資産は4億64百万円（前期比10.9%減）となりました。

これは主に、売掛金が26百万円減少、長期未収入金が9百万円減少、敷金保証金が20百万円減少したことなどによるものです。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業の総資産は41億60百万円（前期比9.7%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が1億54百万円減少、売掛金が3億87百万円減少、商品が81百万円減少、敷金保証金が23百万円減少したことなどによるものです。

・DSM事業

DSM事業の総資産は1億32百万円（前期比8.7%減）となりました。
これは主に、売掛金が11百万円減少、敷金保証金が3百万円減少したことによるものです。

・教育事業

教育事業の総資産は6億16百万円（前期比13.9%増）となりました。
これは主に、グループ預け金が1億円増加、無形固定資産が19百万円増加したことによるものです。

・その他の事業

その他の事業の総資産は8億85百万円（前期比3.4%減）となりました。
これは主に、現金及び預金が9百万円減少、グループ預け金が18百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し19億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億84百万円（前期は2億9百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億27百万円、売上債権が4億17百万円減少、仕入債務が2億39百万円減少、棚卸資産が87百万円減少、前受金が1億39百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億26百万円（前期は9百万円の収入）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入76百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円、貸付による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億51百万円（前期は8億6百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額3億円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出4億31万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期においては、重点取り組み事項である「既存事業の収益安定化」策に注力し、各セグメントに応じて推進した施策が着実に機能した結果、初年度の計画を概ね達成することができました。

当社の2030年ビジョンである「従業員が投資したくなる会社へ」の実現に向け、事業ポートフォリオの最適化を一層促進すべく、当初中期経営計画の3年目に予定していた成長ステージへの移行準備を1年前倒しで実行いたします。これに伴い、前期に重点取り組みとして掲げていた「既存事業の収益安定化」は、中長期的視点での「事業ポートフォリオの最適化」へと再定義いたします。

また、「人的資本をより活かす経営」および「資本コストや株価を意識した経営」に関する取り組みについては、継続して推進してまいります。事業ポートフォリオの最適化を進めていくうえでは、必要となる人財力の強化に取り組むとともに、投資家との対話の拡充や情報発信力の向上を通じて、成長期待感の醸成につなげてまいります。

2026年3月期においては、期首に事業ポートフォリオの最適化をさらに促進するため、報告セグメントの見直しを実施いたします。前期まで5つに分かれていたセグメントを、「ニューバリューセグメント」と「コアバリューセグメント」の2つに再編し、それぞれの役割と戦略を明確化いたします。

「ニューバリューセグメント」については、当社の成長を牽引する領域と位置付け、2020年以降に開始した教育・リユース・フォト事業を対象とし、積極的な投資と事業拡大を進めてまいります。今後さらに、成長ポテンシャルを有する新たな事業領域への投資を積極的に加速させてまいります。

一方、「コアバリューセグメント」は、安定した収益を担う事業群と位置付け、主に和装宝飾、美容、ライフプラス(旧DSM)で構成されます。成熟市場において事業効率の最適化をさらに進め、収益性の向上を図り、利益の安定化とキャッシュ・フローの最大化を通じて、より強固な事業基盤の構築を推進してまいります。

これら2つのセグメント体制の強化を通じて、株主資本コストを上回る資本収益性の確保を図り、成長期待感の醸成につなげてまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高144億円、EBITDA 6億40百万円、営業利益5億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

なお、コアバリューセグメントに含まれる和装宝飾部門においては、大規模なシステム投資を実施し、販売管理システムの入替えを行っており、2026年3月期の期首より新販売管理システムの運用を開始しております。新販売管理システムの導入により、従前一括して顧客への引渡しを行っていた商品等の一部について、商品ごとに引渡しを行う体制の整備が可能となったため、和装部門では2026年3月期の期首から販売管理に係る業務プロセスを変更し、商品の引渡しが早期化されております。当該変更に伴い、当社の収益認識基準に照らして、和装部門における一部の取引につき売上が早期に計上されることとなりました。この結果、2026年3期第1四半期において前年同期比での売上の増加が見込まれております。なお、当該影響は収益認識時期の早期化に伴う一時的なものであると判断しておりますが、第1四半期における増収増益が通期の業績に寄与することとなるため、2026年3月期の通期においても増収増益となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,021	2,438,983
売掛金	2,551,663	2,127,578
電子記録債権	-	6,591
商品	1,338,134	1,250,436
貯蔵品	188	109
その他	255,047	266,457
貸倒引当金	△11,836	△12,940
流動資産合計	6,865,218	6,077,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,757	732,970
減価償却累計額	△494,764	△472,780
建物及び構築物(純額)	246,992	260,189
工具、器具及び備品	208,970	209,994
減価償却累計額	△190,570	△189,525
工具、器具及び備品(純額)	18,399	20,468
土地	36,511	36,511
リース資産	88,791	116,235
減価償却累計額	△72,850	△79,532
リース資産(純額)	15,940	36,702
有形固定資産合計	317,844	353,872
無形固定資産		
のれん	338,298	300,171
ソフトウェア仮勘定	10,800	112,500
その他	14,812	14,108
無形固定資産合計	363,911	426,779
投資その他の資産		
投資有価証券	132,716	121,975
長期貸付金	6,948	57,672
繰延税金資産	79,897	96,442
敷金及び保証金	831,500	786,012
その他	71,173	62,974
貸倒引当金	△22,048	△26,665
投資その他の資産合計	1,100,188	1,098,410
固定資産合計	1,781,944	1,879,063
資産合計	8,647,162	7,956,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,886	751,296
電子記録債務	719,643	693,399
短期借入金	1,340,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	413,580	345,045
リース債務	7,695	27,820
未払金	585,469	484,638
前受金	1,196,582	1,056,895
未払法人税等	10,317	112,661
賞与引当金	28,524	24,687
株主優待引当金	5,650	6,052
資産除去債務	19,539	2,152
その他	268,286	272,971
流動負債合計	5,560,174	4,817,620
固定負債		
長期借入金	1,462,113	1,299,457
リース債務	21,097	127,785
長期未払金	20,043	14,566
退職給付に係る負債	22,655	24,452
役員株式給付引当金	33,061	37,513
繰延税金負債	2,135	1,696
資産除去債務	288,921	292,954
その他	13,433	12,881
固定負債合計	1,863,461	1,811,308
負債合計	7,423,635	6,628,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,181,355	1,223,180
自己株式	△91,497	△91,497
株主資本合計	1,278,233	1,320,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,706	7,291
その他の包括利益累計額合計	△54,706	7,291
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,223,527	1,327,349
負債純資産合計	8,647,162	7,956,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,837,294	13,964,604
売上原価	6,800,844	6,902,995
売上総利益	7,036,449	7,061,609
販売費及び一般管理費	6,935,598	6,805,560
営業利益	100,851	256,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,584	3,933
助成金収入	6,169	13,034
受取和解金	15,396	-
その他	9,670	17,545
営業外収益合計	33,820	34,513
営業外費用		
支払利息	21,990	33,555
貸倒引当金繰入額	-	5,685
その他	10,543	14,937
営業外費用合計	32,534	54,178
経常利益	102,138	236,383
特別利益		
固定資産売却益	7,190	2,727
投資有価証券売却益	-	2,340
特別利益合計	7,190	5,067
特別損失		
固定資産除却損	59	990
減損損失	68,004	18,068
投資有価証券評価損	-	81,354
店舗閉鎖損失	7,742	2,102
その他	-	11,682
特別損失合計	75,806	114,198
税金等調整前当期純利益	33,522	127,252
法人税、住民税及び事業税	14,530	114,013
法人税等調整額	47,825	△28,584
法人税等合計	62,355	85,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,833	41,824
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28,833	41,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,833	41,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,288	61,998
その他の包括利益合計	△26,288	61,998
包括利益	△55,121	103,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,121	103,822
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	178,374	1,263,088	△91,702	1,359,760	△28,418	△28,418	—	1,331,342
当期変動額									
剰余金の配当			△52,899		△52,899				△52,899
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△28,833		△28,833				△28,833
株式給付信託による 自己株式の処分				205	205				205
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△26,288	△26,288	—	△26,288
当期変動額合計	—	—	△81,733	205	△81,527	△26,288	△26,288	—	△107,815
当期末残高	10,000	178,374	1,181,355	△91,497	1,278,233	△54,706	△54,706	—	1,223,527

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	178,374	1,181,355	△91,497	1,278,233	△54,706	△54,706	—	1,223,527
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			41,824		41,824				41,824
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						61,998	61,998	—	61,998
当期変動額合計	—	—	41,824	—	41,824	61,998	61,998	—	103,822
当期末残高	10,000	178,374	1,223,180	△91,497	1,320,057	7,291	7,291	—	1,327,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,522	127,252
減価償却費	57,005	48,673
減損損失	68,004	18,068
のれん償却額	62,879	63,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	5,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,236	△3,836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,550	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△743	1,797
受取利息及び受取配当金	△2,584	△3,933
支払利息	21,990	33,555
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	81,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,340
有形固定資産除却損	59	990
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,190	△2,727
売上債権の増減額 (△は増加)	13,598	417,493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,521	87,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,485	△239,834
前受金の増減額 (△は減少)	△71,526	△139,686
その他	△25,356	△97,200
小計	282,711	396,467
利息及び配当金の受取額	4,582	3,933
利息の支払額	△21,511	△34,130
法人税等の支払額	△56,177	△11,669
法人税等の還付額	-	30,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,604	384,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,946	△50,065
有形固定資産の売却による収入	14,330	2,727
無形固定資産の取得による支出	△42,136	△32,790
投資有価証券の売却による収入	-	5,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,762	-
貸付けによる支出	△524	△52,200
貸付金の回収による収入	31,576	1,840
敷金及び保証金の差入による支出	△36,637	△27,965
差入保証金の回収による収入	55,396	76,810
その他	△12,906	△35,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,914	△126,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	△300,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△943,941	△431,191
自己株式の処分による収入	205	-
配当金の支払額	△52,558	△21
リース債務の返済による支出	△13,335	△15,713
その他	△7,345	△4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806,974	△551,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587,456	△293,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,727	2,243,271
現金及び現金同等物の期末残高	2,243,271	1,950,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた275,981千円は、「リース債務」7,695千円、「その他」268,286として、「固定負債」の「その他」に表示していた34,531千円は、「リース債務」21,097千円、「その他」13,433千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「障害者雇用納付金」(前連結会計年度3,850千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた△20,681千円は、「リース債務の返済による支出」△13,335千円、「その他」△7,345千円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は390,600株であります。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は390,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」、「教育事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室、ネイルサロンの経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「教育事業」は学習塾の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,931,371	9,422,702	868,881	1,150,264	13,373,220
その他の収益(注4)	—	157,001	—	—	157,001
外部顧客への売上高	1,931,371	9,579,704	868,881	1,150,264	13,530,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	—	—	—	104
計	1,931,475	9,579,704	868,881	1,150,264	13,530,326
セグメント利益又は損失(△)	6,216	138,769	△49,129	94,745	190,601
セグメント資産	521,017	4,606,901	144,742	541,539	5,814,201
その他の項目					
減価償却費	5,473	28,215	—	5,003	38,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,165	21,197	—	3,733	28,095

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	307,072	13,680,292	—	13,680,292
その他の収益(注4)	—	157,001	—	157,001
外部顧客への売上高	307,072	13,837,294	—	13,837,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,106	5,210	△5,210	—
計	312,178	13,842,504	△5,210	13,837,294
セグメント利益又は損失(△)	△69,371	121,229	△20,378	100,851
セグメント資産	916,303	6,730,505	1,916,657	8,647,162
その他の項目				
減価償却費	2,311	41,003	16,002	57,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,629	30,724	29,243	59,968

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及び着物着付教室の運営事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,378千円には、のれんの償却額△57,949千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用36,708千円、棚卸資産の調整額△0千円及びセグメント間取引消去864千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,916,657千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,623,409千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,540,078千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,776,664	9,447,714	834,054	1,453,210	13,511,643
その他の収益(注4)	—	134,528	—	—	134,528
外部顧客への売上高	1,776,664	9,582,243	834,054	1,453,210	13,646,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	—	—	—	363
計	1,777,028	9,582,243	834,054	1,453,210	13,646,536
セグメント利益又は損失(△)	25,524	181,030	△31,649	123,307	298,214
セグメント資産	464,256	4,160,162	132,211	616,943	5,373,573
その他の項目					
減価償却費	4,610	25,510	105	6,261	36,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,815	30,413	700	10,586	53,515

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	318,432	13,830,075	—	13,830,075
その他の収益(注4)	—	134,528	—	134,528
外部顧客への売上高	318,432	13,964,604	—	13,964,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,174	4,538	△4,538	—
計	322,606	13,969,143	△4,538	13,964,604
セグメント利益又は損失(△)	△23,230	274,983	△18,934	256,048
セグメント資産	885,540	6,259,113	1,697,164	7,956,278
その他の項目				
減価償却費	49	36,537	12,136	48,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,780	55,295	135,762	191,058

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及び着物着付教室の運営事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,934千円には、のれんの償却額△57,172千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用37,373千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引消去864千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,697,164千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,723,345千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,420,520千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,906	12,053	—	8,875	42,169	—	68,004

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	392	13,922	—	3,753	—	—	18,068

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	52,671	10,208	—	62,879
当期末残高	—	—	—	338,298	—	—	338,298

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	教育	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	63,342	—	—	63,342
当期末残高	—	—	—	300,171	—	—	300,171

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	35円8銭	38円6銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△0円83銭	1円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は390,600株であります。また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は390,600株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△28,833	41,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△28,833	41,824
期中平均株式数(千株)	34,874	34,875

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,223,527	1,327,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,223,527	1,327,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	34,875	34,875

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社薬師スタジオの株式取得により子会社化することについて決議し、2025年4月1日付で取得いたしました。また2025年5月15日開催の取締役会において、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得することを決議いたしました。

株式会社薬師スタジオの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社薬師スタジオ
事業の内容 写真スタジオの運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループが注力すべき「ライフスタイル関連」領域で新たな収益基盤を創出するため

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社薬師スタジオ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社薬師スタジオ議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用 26,455千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ
事業の内容 古着の買取・販売

② 企業結合を行う主な理由

成長ポテンシャルを有する新たな事業領域を拡大し企業価値向上を図るため

③ 企業結合日

2025年6月2日(予定)

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用(概算額) 40,980千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日とし、連結子会社である株式会社ヤマノプラス(以下、「ヤマノプラス」という。)を吸収合併することを決議いたしました。

なお、本吸収合併の実施に当たりましては、会社法第795条第1項、第796条第2項但書及び第795条第2項第1号の規定に基づき、2025年6月27日開催予定の第39回定時株主総会の承認(特別決議)が得られることを条件としております。

(1) 合併の目的

主力事業である和装宝飾事業と美容事業の事業間シナジーの強化及びオーガニック事業の再編を目的に、従来から連携している美容店舗での着付けサービスに加え、顧客接点の更なる拡大に向けた新たなサービスの創出を目的としております。

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 合併の要旨

① 合併方式

当社を存続会社、ヤマノプラスを消滅会社とする吸収合併方式とし、ヤマノプラスは解散いたします。

② 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 吸収合併の相手会社の概要(2025年3月31日現在)

- | | |
|-------|------------------------|
| ①商号 | 株式会社ヤマノプラス |
| ②事業内容 | 美容室及びネイルサロンの経営、美容用品の販売 |
| ③資本金 | 500千円 |
| ④純資産 | △228,170千円 |
| ⑤総資産 | 253,852千円 |

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(報告セグメントの変更)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、報告セグメントの変更を行うことについて決議いたしました。

1. 報告セグメント変更の理由

当連結会計年度までは「美容」「和装宝飾」「DSM」「教育」「その他」の5つの報告セグメントとしておりましたが、当社の中長期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）における事業ポートフォリオ戦略において、既存事業の安定強化を図るとともに、ライフスタイル関連領域での新規事業分野の開拓を推進することで更なる成長に向けた収益基盤を構築し、価値を創造することを通じて持続的な成長を目指すこととしているため、2026年3月期の期首より、中長期経営計画に沿った成長戦略の実行と計画進捗の適正な管理・評価を行う観点から、新たな事業領域において当社の成長を牽引する「ニューバリューセグメント」と、安定した収益を担う既存事業群である「コアバリューセグメント」の2区分に変更いたします。

2. 変更の内容

旧報告セグメント	新報告セグメント	主な事業内容
美容	ニューバリュー	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事業 ・リユース事業 ・フォト事業
和装宝飾		
DSM	コアバリュー	<ul style="list-style-type: none"> ・和装宝飾事業 ・美容事業 ・ライフプラス(旧DSM)事業 ・着付教室の運営
教育		
その他		

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ニューバリュー	コアバリュー	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,762,211	12,067,864	13,830,075	—	13,830,075
その他の収益(注3)	—	134,528	134,528	—	134,528
外部顧客への売上高	1,762,211	12,202,393	13,964,604	—	13,964,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,538	4,538	△4,538	—
計	1,762,211	12,206,932	13,969,143	△4,538	13,964,604
セグメント利益又は損失(△)	108,654	166,329	274,983	△18,934	256,048
セグメント資産	697,576	5,561,537	6,259,113	1,697,164	7,956,278
その他の項目					
減価償却費	6,311	30,225	36,537	12,136	48,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,366	42,928	55,295	135,762	191,058

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,934千円には、のれんの償却額△57,172千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用37,373千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引消去864千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,697,164千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,723,345千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,420,520千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

4. その他

(1) 役員の変動

(2025年6月27日付予定)

① 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

(新任取締役候補)

成島 由美	取締役 (社外取締役)	(現 学校法人大妻学院 理事) (現 株式会社ストライブインターナショナル 社外取締役)
-------	-------------	---

(退任予定取締役)

川嶋 治子	取締役 (社外取締役)
-------	-------------